

第1回交通政策審議会航空分科会基本政策部会

日時：平成24年10月26日（金）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

主なご質問・ご意見：

<基本政策部会の設置について、議論の進め方について>

○規制緩和をはじめとした既存の施策のレビューが必要。別の方法がなかったか、追加的な取り組みができないかといった視点で見直す時期に来ている。施策の具体化の効果をデータに基づいて分析する必要。数だけでなく質も議論して分析していくべき。また、政策の動向、施策の具体化の議論に際して、副作用は無いか、事前に検討することが必要。

○利用者の利便性の向上という観点からの取り組みを強化していくことが重要。また、利用者の視点に立った分かり易い説明が必要。

○集中改革期間のその後について、どのように進めていくのかということはこの基本政策部会の柱に据えてもらいたい。中長期的なテーマを取り扱い、議論を積み上げていくことが大事。

○エアラインと空港の関係、エアラインと地域の関係、エアラインと新幹線など、「アンド」で考えていく議論の進め方はどうか。

○成田空港の使用時間制限など、これまで触れられてこなかったテーマについてもどういったことが可能か議論することが必要。

<航空政策のフォローアップ：議論すべき論点・視点について>

○国内旅客輸送が減少していることについて、景気よりも人口の影響が大きいと考えられ、LCCの新規参入等による伸びが一段落した後の今後の航空行政をどうすべきか、量的拡大に向かうのか考える必要がある。空港のあり方に関連して、機材の小型化の影響も考えることが必要。

○羽田空港への一極集中により不便になっている部分もある。地方空港のあり方も含めたネットワーク全体の維持を考えていく必要がある。また、地方空港を生かすため、エアラインと空港との連携などの取り組みを広

げていく形で、効率的なネットワークと利用者の利便性とのバランスを追求することが課題。

- 航空行政のみならず、他の交通機関との連絡性、統合性を考えるべき。また、観光業界など、他の分野との協調、協力について、地域活性化や街づくりの視点で考えるべき。
- 時代の変化に応じてスピーディーに施策を対応させていく必要がある。変化に対して柔軟に政策やルールを変えていける仕組みが大事。

<航空政策のフォローアップ：個別具体的な課題について>

- 今後、仮に横田基地が返還されるというようなことになった場合の青写真について、将来的な話として検討しておくことも意味がある。
- 平成20年の空港法改正により、空港基本方針が策定されたが、見直しの必要性はないか。
- 羽田空港、成田空港のさらなる容量拡大について、技術的な可能性の見極めが必要。特に、騒音の面から、東京の都心上空の利用可能性についても今後の検討課題に挙げていくべき。
- 今後の管制運用について、航空交通システムの長期ビジョンとしてC A R A T Sという計画が策定されており、積極的なサポートが必要。
- 航空分野のCO₂排出抑制など環境対策をどう考えて行くかも課題。
- 技術基準の緩和に関して、これまで国際的ルールに比べて厳しい運用があったのは、どういった理由によるのか。
- 空港の施設利用の面でどれほどの改善がなされたのか関心。

<その他>

- 羽田空港、成田空港について、アクセス改善など使い勝手が良くなってきていることや、運賃に関して、様々な割引が増えてきたことは評価。